

事業番号	事務事業名	起業創業支援事業				所管課名	産業部産業振興課	所属長名	原田 哲哉			
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	産業企画係				
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等	廿日市市産業振興基本条例、廿日市市産業振興ビジョン				
	施策方針	2	新たなビジネスを創出する起業・創業の支援				基本事業					
予算科目	会計	01	款	06	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		商工費		商工費		商工業振興費	006	51	経		起業創業支援事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・創業希望者や創業間もない人に対し、創業しやすい環境を整備するため、市内創業希望者に対する事業拠点となるスペースの提供、各種相談への助言、人的ネットワークの構築等の経営全般にわたるサポートを実施する。 ・創業意識の醸成や新たな事業展開に対する意識の啓発を図るため、創業意識の醸成・機運を高める事業や、創業に向けたセミナーを実施する。	廿日市市商工業活性化ビジョン(平成20年3月施行)に掲げる「しゃもじんプロジェクト」の起業支援事業として平成23年度から開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
創業セミナー及び創業意識啓発セミナーの開催	→ ア 特定創業支援等事業の証明書発行数	回	目標 実績	3 4	3 11	3 18	3	20
	→ イ 創業意識啓発事業の実施回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
	→ ウ 創業支援施設入居者への指導	回	目標 実績	36 32	36 47	終了 終了	終了	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市内創業希望者	→ ア 特定創業支援等事業の証明書発行数	人	見込 実績	3 4	3 11	3 18	3	20
	→ イ 創業意識啓発事業の参加者数	人	見込 実績	10 30	10 31	30 33	30	40
	→ ウ 創業支援施設入居者	人	見込 実績	3 2	3 3	終了 終了	終了	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
創業意識の醸成、創業知識を習得している	→ ア 創業意識啓発事業の参加者の理解度	%	目標 実績	- -	100 82	100 88	100	100
	→ イ 入居者のうち経営財務など事業に必要な知識を身につけている人数	人	目標 実績	3 2	3 3	終了 終了	終了	終了
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
起業・創業ができる	→ ア 創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	人	目標 実績	109 69	110 97	110 69	110	110
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比	令和6年度(予算)
事業費(A) (円)	1,999,800	1,889,800	1,999,800	999,900	-999,900	1,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,999,800	1,889,800	1,999,800	999,900	-999,900
業務延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	862,000	878,000	853,000	873,000	20,000	0
トータルコスト(A+B)	2,861,800	2,767,800	2,852,800	1,872,900	-979,900	1,000,000

主な支出項目	令和5年度(決算)	備考
起業家支援施設管理業務委託料	0 円	
創業意識啓発等支援業務委託料	999,900 円	
	円	
	円	

事業番号	事務事業名	起業創業支援事業	所管課名	産業部産業振興課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
起業家支援施設管理業務委託については民間施設の開設等もあり、廃止をした。	起業家支援施設については廃止をした。	啓発事業については受講者同志のつながりも強く、好評をいただいている。

5 事業評価(令和 5 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	特定創業にかかる証明書の発行件数増加もあり、創業への意識啓発は十分に行うことができている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	特定創業にかかる事業は法律に基づくものであり、市が引き続き実施する必要がある。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	市内創業希望者を対象に、創業意識の醸成、創業知識を習得を支援するものであり、妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	周知活動等十分に行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	法令に基づく業務である。	
⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	法令に基づく業務である。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	法令に基づく業務である。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	既に必要最低限である。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	市内創業希望者を対象に、創業意識の醸成、創業知識を習得を支援するものであり、公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り	起業家支援施設管理業務委託料については民間施設の開設等もあり廃止したが、啓発事業については引き続き法令に基づき実施を行う。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善の余地有り																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 完了	今後の改革改善案 法令(産業競争力強化法、中小企業信用保険法及び租税特別措置法)に基づき実施をする。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						